NO.1 嬉野市議会議員 辻浩一

	NO.1 焙野印藏云藏貝 江冶一
実施月日	平成30年7月12日(木)
実施時間	13:30~14:30
調査先	農林水産省 林野庁 林政部
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 1218会議室
調査の目的	森林環境税(仮称)について
調査先担当者	林野庁林政部 企画課 課長補佐 牧野 秀史 氏
内容·結果等	【内容】来年度より施行される森林環境税について研修を受けた。森林吸収源対策に係る税制改正要望の推移として、これまで税制要望として平成17年2月に「京都議定書」とし温暖化に関する国際的な枠組みがあり、これまでの森林整備の予算では行っていけない状況であり、地方からも国への財源の要望を行ってきた。平成24年10月に「地球温暖化対策税」のの創出にも繋げるように取り組んで貰いたい。導入が決まったが、森林吸収源対策に使途は含まれないということで、平成28年12月に与党税制大綱(1・エネルギー起源CO2排出抑制のための地球温暖化 森林吸収源対策に使途は含まれないということで平成28年12月に与党税制大綱(①エネルギー起源化対策税の活用の充実 ②森林環境税(仮称)の創設に向けて具体的な仕組み等について総合的に検討)の創設の運びとなり、来年度より施行されることとなっている。「森林環境税」(仮称)は国の税収であるが、税収の9割を地方の財源とし市町村に譲与される。 1. 森林環境税(仮称)の創設 国内に住所を有する個人に対して課税する国税「平成36年度から課税」 2. 森林環境譲与税(仮称)の創設 市町村は総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で按分 都道府県は総額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分。 【まとめ・感想】近年の住宅事情の変化により、木材需要が減少し、作業道を含め効率の悪い山林から荒廃が進み、豪雨災害の二次的要因にもなってきている。そういった理由等で国は、このような森林に対し市町村が管理を行う新たな制度を創設することとなった。、所有者の明確化や意向調査等が主な内容となるが、調査だけでも相当な労力を要すると考えるが、所有者の意向を確認出来た箇所の施業と同時に森林の調査を進めながら、近年発生する台風や豪雨に対する対策を早期に進め、防災と林業振興にもつながるような仕組みを作らなくてはならないと考える。
上記活動に要 した経費	旅費•宿泊費 55,420
	合 計 55,420

[※]裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

NO.2

農林水産省 林野庁 森林整備部

実施月日 平成30年7月12日(木) 実施時間 14:30~15:20

調査所在 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 1218会議室

調査の目的 森林整備事業について

調査先

内容·結果等

調査先担当者 森林整備部 整備部課 課長補佐 吉川 正純 氏 森林利用課 課長補佐 日下部 浩氏

【内容】1. 森林整備事業(公共)とは、林業の成長産業化と森林資源の適切

な管理を実現するため意欲と能力のある経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援する事業である。基本的に森林経営計画作っている方を対象(市町村でも森林整備計画を制作すれば対象)に支援し、台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水資源の整備等にも推進している。

嬉野市議会議員

辻浩一

2. 森林を活かした山村振興のイメージとは、山村振興のためには林業成長産業化に向けた取り組とあわせて、地域住民が主体となる取り組や、都市と山村との交流を促進することが重要と考えているという。具体的には森林空間利用方法とし、ストレス社会と言われるワーク・ライフバランスの確保が求められる近年は、森林へのニーズは多様化している。森林環境教育の場としアウトドアスポーツなどレクレーションの場、森林浴などの保険・休養の場として利用されているほか、新たなニーズとしてライフスタイルにも森林空間利用への期待がたかまっているそうだ。

【まとめ・感想】 森林政策については、ライフワークのニーズを取り込みながら森林経営に生かしていくことも重要な鍵となってくるのではないかと考える。対策を進めるにあたり、森林整備事業を活用する事が考えられるが、前提として森林整備計画の作成が必要となってくる。活用にあたっては、都市との連携がすすんでいる先進地の事例等を参考にしながら、嬉野市の新たな魅力に繋げることも必要ではないかと考える。

費 先 経 の 内 容 支 払 金 額 円 旅費•宿泊費 No.1に記載 上記活動に要し た経費 合 計

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

NO.3 嬉野市議会議員 辻浩一 平成30年7月12日(金) 実施月日 15:30~16:00 実施時間 農林水産省 農村振興局 整備部 調査先 調査所在 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 1218会議室 調査の目的 基幹水利マネジメント事業について 水資源課 課長補佐 二神 健次郎氏 農地資源課 企画官 山岸 雄一氏 調査先担当者 【内容】1. 農業水利施設事業は、大きく分けると基幹水利施設保全型と地域農業水利施設保全 型の2つに分かれている。基幹水利施設保全型は、県営事業等で造成された施設の対策工事 を一貫して行う。また、地域農業水利施設保全型(水利施設等整備事業)は、団体営事業で造成された 施設等の対策工事に対しても支援を行なうこととなっている。平成30年度より新規で水利施設等保全 保全高度化事業が創設された内容としては、農業水利施設の整備や長寿命化に加え、畑地化・凡用化や パイプライン化・ICT化等による水利用の効率化・水管理の省力化を行ない農業の高付価値化や高収 益作物の導入や担い手への農地集積・集約化等を推進する内容である。また、一般型・特別型・簡 内容·結果等 易整備型があり受益面積は5ha~200haまで分けてある。農村漁村地域整備交付金(公共)は、 地方の裁量によって実施する農業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する交付金 である。また、新規で土地改良施設突発事故復旧事業は、基幹的農業水利施設の4割が今後 10年間で耐用年数を超過する土地改良施設の老朽化等が進み突発事故被害の復旧ができる よう早期の営農再開を支援する事業。 【まとめ・感想】農林予算のなかには様々メニューがあるが、事業によっては採択要件に該当しない案件も ある。人口減少や後継者不足など農業を取り巻く環境は厳しい状況であるので、事業の情報収集を綿密に に行いながら、今後の営農に影響をおよばさないように、制度の活用や国・県への提言も必要である。 費 経 の 内 支 払 先 金 額 (円 旅費•宿泊費 No.1に記載 上記活動に要し た経費

計

会議や研修等の資料についても整理保管すること

合

[※]裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

NO.4 嬉野市議会議員 计浩一 実施月日 平成30年7月13日(金) 実施時間 10:00~11:30 調査先 国道交通省 観光庁 観光産業課 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 1218会議室 調査所在 観光行政・施策等について 調査の目的 地域振興課 専門官 井口 俊也 氏 産業課長補佐 新倉 由健 氏 係長 山越 明彦 氏 調査先担当者 【内容】 観光の現状とし、今後、人口減少が進み2047年には、1億人程度となる見通しで、少子 高齢化が急速に進行しており、2060年には総人口の40%が65歳以上になる見通しである、また、そ れにより、生産年齢人口は2060年には現在の半分近くまで減少するということである。 観光交流人口増大経済効果としては、定住人口(1億2,679万人)1人当たりの年間消費額125 万円は、旅行者の消費に加算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)25人分、国内旅 行者(日帰り)81人分になり経済効果も大きく今後、インバウンドが重要視されている。 宿泊施設を活用した地域活性化として観光産業課では、宿泊施設は地域のハブとして雇用創 出や宿泊客による消費拡大、地産地消に大きな役割を担っているが、訪日外国人や個人旅行志 向など、経営環境が変化しており従来の経営手法から脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革 する必要がある。今回、新規事業とし生産性向上推進事業として、宿泊施設単体の生産性向 上を支援すると共に、宿泊施設が連携による共同購買等を推進し生産性を向上させるためのモデ ル事業を実施・検証する。また、情報開示促進事業は、旅館の認知度を向上させ外国人旅行者に 旅館の紹介映像を外国人に重視するサービス情報を一覧をWebサイト上に掲載し情報開示を実 施する事業である。このように観光庁は、個々の施設にも事業を展開されていた。 【まとめ・感想】 国は観光産業を基幹産業として育成していく計画である。今後AI等の発達により製造業 等の雇用は減少していくと考えられており、数十年後はサービス業だけが生き残るという話もある。 そういった中、観光産業を基幹産業とする嬉野市においてはチャンスと捉え、インバウンドを含め交流 人口の増加に努め国の施策を追い風にし、DMOを活かしながら嬉野市全体の活性化につなげなければ ならないと考える。 経 費 の 内 容 払 先 (円) 支 金 額 旅費•宿泊費 No.1に記載 上記活動に要し た経費

計

会議や研修等の資料についても整理保管すること

合

[※]裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。